

A CC (Association of Corporate counsel) が毎年実施しているチーフ・リーガル・オフィサー (以下「CLO」という) 調査 (2019年) について、以下の通り、感想と私見を述べたい。

本 年度の調査においては、2017年から始まったと称されている「CLO時代」(調査報告では「CLOが組織内で重要な権限および影響力を有し、専門知識を有する法務顧問を上回る役割を担うことを意味する」と定義されている)の継続と進展という現象が明らかにされている。

たとえば、「CLOにCEOへの報告義務がある」とする回答は、調査対象者のうち78%を占め、「ほぼ必ず経営幹部から事業決定に係る意見を求められる」とする回答は76%を占める等、CLOがCEOに対する報告義務やCEOとのやりとり、取締役会の参加等により、組織において着実に制度化され機能している様子が見てとれる。これにより、CLOは、経営戦略の方針決定において、「リスク管理・評価」についてより踏み込んだ実質的な役割を担えるようになった一方、CEOは事業の「成長」に注力でき、より持続可能な成長を期待できる。

加えて、CLOが扱う業務の傾向について、本年度特有のトピックとして、コーポレート・サステナビリティ (環境、社会、ガバナンスの問題) についての指導的・主体的役割という新たな業務範囲が拡大されていることが指摘されている。この業務範囲の拡大により、高い企業倫理を保持しつつ、企業の社会的責任をより適正に果たしていくことができるという点で、企業の健全化を促進するものと思われる。また、サステナビリティの役割を担うことにより、レピュテーションリスクのコントロールを行えるという効果も指摘されている。

他 方で、現在CLOが最も注力している事項として、全調査対象者の3分の2が「データ」(データ侵害および企業データの保護、規制または政府の変化、個人情報保護)と回答し

ている点に注目したい (【表1】参照)。

というのも、日本においても、昨今の個人情報保護規制や犯収法の改正等により、企業活動の多くの面においてデータの取扱いについて見直しが求められているからだ。個人的には、もはやデータは、法令を遵守して管理すればよいというものではなく、経営・事業戦略の柱の1つとなる重要な要素であると思われる (詳細は、筆者も共著者の1人である、中崎隆ほか編著『データ戦略と法律 攻めのビジネス Q&A』(日経BP社、

法務の眼 Legal Eyesight

「2019年ACCチーフリーガルオフィサーに関する調査」を読んで

株式会社ジャックス 信用管理部
弁護士/エキスパート・マネジャー

上野陽子 (Ueno Yoko)

2018)も参考にされたい。

ま た、筆者自身も企業内弁護士であることから、調査報告において、「(求められる)企業内弁護士の主な法務以外のスキル」について「指導力」、「ビジネス管理能力」、「コミュニケーション能力」が上位を占めるとされている点も、大変興味深く読んだ (【表2】参照)。このことは、企業内弁護士に対し、法務・コンプライアンス分野のリスク評価等にとどまることなく、ビジネスの現場に踏み込み、業務知識等の法務以外の専門知識や能力を発揮しつつ、ビジネスを主導し促進していく役割が求められていることを示唆しているものと思われるからだ。筆者自身も法務・コンプライアンスの業務に携わる中で、より限定された事業分野や部署組織においても、事業の健全な進展のためにCLO的な役割や機能が重視されるべきではないかと考えている。一方で、CLOの機能がより実効

的になるための法務部長、法務部員、企業内弁護士等の下位組織・体制との関係のあり方等についても、実態を踏まえつつ、議論されていくべき重要な課題であると考え。そして、そのことが、組織内で体系化されていくことが望ま

れる。

最

後に、調査報告によれば、グローバルなビジネス環境において、法務部門の拡大傾向は変わらないとされており、今後ますます、法務の活躍が期待されているといえる。

【表1】CLOが注力していること

今後12ヶ月における以下の項目の重要性を評価：非常に重要または極めて重要と回答したCLOの割合								
	全体	アジア	豪州／太平洋	カナダ	欧州	南米	中東およびアフリカ	米国
データ侵害および企業データの保護	67.6	71.3	66.7	62.1	68.6	68.2	56.3	67.8
規制または政府の変化	65.7	62.9	78.0	66.1	65.8	90.9	66.2	63.9
個人情報保護	65.0	69.2	65.2	59.3	72.0	81.8	53.1	64.0
技術開発	58.7	65.7	56.7	57.6	59.8	63.6	53.8	57.6
賄賂禁止の問題を含む倫理およびコンプライアンス	50.6	76.1	51.8	45.8	61.9	86.4	61.5	42.8
M&A	48.0	56.9	44.0	62.7	51.3	36.4	58.5	45.8
知的財産の保護または関連の紛争	45.0	55.0	39.7	33.9	42.2	36.4	43.1	45.1
訴訟	44.1	52.5	35.0	35.6	36.4	50.0	55.4	44.1
投資家関連	35.8	46.5	44.3	46.6	38.5	54.5	37.5	31.1
企業の社会的責任	29.6	50.5	36.9	27.1	33.9	27.3	16.9	24.9
ソーシャルメディア管理／ガバナンス	27.4	42.6	30.5	32.2	29.1	36.4	24.6	23.4
告発者の問題	21.9	56.5	25.5	18.6	21.6	27.3	21.5	14.7

出典：「2019年ACCチーフリーガルオフィサーに関する調査」14頁

【表2】(求められる)法務以外のスキル：業種別の割合

	全体	宿泊、飲食	クリエーション	芸術、娯楽、レジャー	建設	教育サービス	金融および銀行	福祉	医療および社会	情報	保険	製造	油・ガス採取	鉱業、採石、石炭	その他のサービス	専門サービス	リース	不動産、賃貸	小売	保管	輸送および倉庫	公共事業	卸売／流通
ビジネス管理	50	52	51	47	36	45	48	51	41	48	48	54	58	45	59	55	67	59					
コミュニケーション／聞く力	45	56	59	39	58	45	50	54	41	50	37	40	38	37	39	45	52	36					
紛争解決	18	20	35	33	22	16	22	15	22	17	11	16	18	8	19	24	15	18					
異文化の認識	15	24	16	19	11	9	13	16	5	27	11	13	12	0	11	13	9	20					
データ分析および視覚化	15	16	3	17	18	18	13	15	17	16	4	16	18	15	18	11	21	18					
感情知能 (エモーショナル・インテリジェンス)	29	44	41	28	51	30	37	31	27	26	33	27	23	21	23	29	21	32					
共感性	10	24	11	11	7	10	8	14	12	11	7	10	6	3	9	3	9	16					
幹部としての存在感	38	36	41	19	67	40	38	39	41	32	41	38	40	31	46	50	52	32					
金融能力	28	28	16	31	24	28	27	29	20	31	41	26	29	24	32	32	39	32					
言語能力	12	4	14	6	2	15	12	13	7	26	4	9	8	2	9	11	6	14					
指導力	51	64	46	39	64	47	54	52	54	54	41	47	50	44	50	55	64	41					
プレゼンテーション能力	31	40	38	33	42	35	29	32	32	32	22	29	23	29	28	29	21	32					
プロジェクト管理	42	52	43	19	42	46	46	44	46	43	37	41	44	37	38	34	52	43					
人材管理	11	12	5	6	20	14	12	9	20	12	7	8	5	8	18	13	12	25					
技術的スキル	21	20	30	22	22	24	25	22	10	16	19	24	21	26	19	18	12	30					

出典：「2019年ACCチーフリーガルオフィサーに関する調査」22頁

● 「2019年ACCチーフリーガルオフィサーに関する調査」は当会HPの「お知らせ欄」からダウンロード可能です。